

2024 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024 年 8 月 9 日

上 場 会 社 名 株式会社ハンズ 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 5077 URL http://www.kkhands.co.jp/
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 長島 宏
問合せ先責任者 （役職名） 専務取締役管理本部長 （氏名） 鈴木 新 (TEL) 03 (5778) 9188
定時株主総会開催予定日 2024 年 9 月 27 日 配当支払開始予定日 2024 年 9 月 30 日
発行者情報提出予定日 2024 年 9 月 27 日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024 年 6 月期の業績 (2023 年 7 月 1 日～2024 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は対前年同期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024 年 6 月期	2,774	9.0	209	60.7	212	57.3	150	51.9
2023 年 6 月期	2,544	3.3	130	87.3	135	67.4	98	84.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024 年 6 月期	375.69	—	11.9	12.4	7.5
2023 年 6 月期	247.26	—	8.5	8.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 2024 年 6 月期 一百万円 2023 年 6 月期 一百万円
(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024 年 6 月期	1,831	1,330	72.7	3,327.00
2023 年 6 月期	1,606	1,200	74.7	3,001.31

(参考) 自己資本 2024 年 6 月期 1,330 百万円 2023 年 6 月期 1,200 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024 年 6 月期	117	△31	△20	766
2023 年 6 月期	166	△21	△20	701

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中 間	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023 年 6 月期	0.00	50.00	50.00	20	20.2	1.7
2024 年 6 月期	0.00	50.00	50.00	20	13.3	1.6
2025 年 6 月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 2025 年 6 月期の中間、期末及び合計の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2025 年 6 月期の業績予想（2024 年 7 月 1 日～2025 年 6 月 30 日）

（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通期	百万円 3,244	% 16.9	百万円 243	% 16.3	百万円 243	% 14.5	百万円 159	% 5.9	円 銭 397.89

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024 年 6 月期	400,000 株	2023 年 6 月期	400,000 株
② 期末自己株式数	2024 年 6 月期	0 株	2023 年 6 月期	0 株
③ 期中平均株式数	2024 年 6 月期	400,000 株	2023 年 6 月期	400,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）4 ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、雇用・所得環境の改善傾向が見受けられ、個人消費の持ち直しなどにより国内景気は緩やかな回復傾向がみられましたが、物価上昇が続いておりインフレ傾向で推移しております。また、地政学リスクの高まり、中国経済の先行き懸念、為替相場の変動などに留意していく必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、国土交通省発表による2023年度の建設投資は政府投資・民間投資を合わせて前年度比2.2%増と堅調に推移する一方、新設住宅着工戸数の減少傾向が明確になっています。また、建設業界が抱える慢性的な人手不足という課題に加え、人員確保のための賃上げ、時間外労働時間の規制がされる2024年問題の対応など、労働環境改善の動きが高まっております。インバウンド需要の回復に伴うサービス業の採用活動再開なども影響し、人材獲得競争はより一層激しさを増しております。

こうした状況の中、当社は、受注量を確保する営業活動や最重要課題であるスタッフの採用・育成に迅速に向き合い対応できるよう取り組んでまいりました。営業活動におきましては、都心部における大規模再開発現場を複数受注し、受注量は不足することなく推移いたしました。スタッフの採用・育成におきましては、昨今の人材確保の困難さを背景に採用市場競争の激化も相まって、一部の現場において適正な人員数を配置することができず難航いたしました。出張所の新たな開設やSNS採用の充実、採用専門のホームページを開設するなど採用活動にアイデアを重ねスタッフの増員に努めてまいりました。また、研修所を開設することによりスタッフ育成の強化・定着に繋げていけるよう進めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,774,952千円（前年同期比9.0%増加）、営業利益は209,288千円（前年同期比60.7%増加）、経常利益は212,519千円（前年同期比57.3%増加）、当期純利益は150,276千円（前年同期比51.9%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 揚重事業

揚重事業では、2023年秋に若干受注量が減少傾向になりましたが、都心部の大規模再開発現場を中心に、郊外や大阪では大阪・関西万博関連の工事など多くの現場が稼働し、地方都市における需要も積極的に受注したことにより堅調に推移いたしました。慢性的にスタッフの人員不足が続きましたが、新たに出張所を開設し、かつ求人広告の改善に努めたことによりスタッフ人員が増加し、売上・利益の回復に繋がりました。これらの結果、売上高は1,914,265千円（前年同期比14.1%増加）、セグメント利益は348,572千円（前年同期比31.0%増加）となりました。

② リペア事業

リペア事業では、4月・5月の閑散期対策として早期営業に力を入れて取り組みました。揚重事業で受注した大規模再開発現場でリペアサービスを提供し、集合住宅を中心に受注量を確保することができました。また、提供する価値に見合う取引価格の見直しも実施したことにより、堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は569,689千円（前年同期比4.8%増加）、セグメント利益は82,892千円（前年同期比20.6%増加）となりました。

③ 工事事業

工事事業では、業界の動向として脱炭素社会に向けた太陽光の設置工事が増加しており、当社も多くの売上を見込んでおりましたが、着工の有無、工期の変更等の不確定な要素が多く安定した売上が見込めず影響を大きく受けた結果となりました。一方で今後の需要拡大を見込み、防振・防音・断熱工事の営業活動に力を入れ受注量の獲得に努めました。受注量は比較的順調に推移したものの、採用活動が大きく難航し、計画していた人員確保に至らず、現場に必要な人員を配置することができませんでした。これらの結果、売上高は290,997千円（前年同期比10.0%減少）、セグメント利益は35,021千円（前年同期比6.8%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ199,421千円増加し1,688,908千円となりました。この主な変動要因は、現金及び預金の増加76,011千円、売掛金の増加104,320千円及び貸倒引当金の減少8,505千円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ25,661千円増加し、142,230千円となりました。この主な変動要因は、ソフトウェア仮勘定の増加5,751千円、差入保証金の増加3,088千円、保険積立金の増加10,099千円及び繰延税金資産の増加7,481千円等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ81,912千円増加し、434,853千円となりました。この主な変動要因は、買掛金の増加6,337千円、未払金の増加34,582千円、預り金の増加14,046千円、未払消費税等の増加8,218千円、未払法人税等の増加12,168千円及び賞与引当金の増加6,625千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ12,894千円増加し、65,485千円となりました。この主な変動要因は、退職給付引当金の増加8,458千円、役員退職慰労引当金の増加3,250千円及び資産除去債務の増加1,186千円によるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ130,276千円増加し、1,330,801千円となりました。この主な変動要因は、当事業年度の純利益の計上による繰越利益剰余金の増加150,276千円、配当金の支払による繰越利益剰余金の減少20,000千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は766,890千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は117,082千円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益212,539千円、賞与引当金の増加額6,625千円、退職給付引当金の増加額8,458千円、仕入債務の増加額6,337千円、未払金の増加額34,582千円、未払消費税等の増加額8,218千円、預り金の増加額14,046千円、主な減少要因は、貸倒引当金の減少額9,070千円、売上債権の増加額103,282千円、法人税等の支払額57,576千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31,876千円となりました。これは主に、定期積金の預入による支出10,805千円、有形固定資産の取得による支出2,275千円、無形固定資産の取得による支出5,229千円、敷金及び保証金の差入による支出3,986千円、保険積立金の積立による支出10,099千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20,000千円となりました。これは、配当金の支払額20,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念など下押し圧力がみられ、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界につきましては、政府投資・民間投資は底堅く、都市部における大規模再開発や大阪・関西万博、国土強靱化関連の工事など堅調に推移する見通しです。一方、建設業の2024年問題とされる時間外労働の上限規制適用による影響や、建設資材価格の高止まり、労務需給逼迫による工事の遅れ等、業界の動向を注視していく必要があります。

このような状況の下、当社におきましては、都市部における再開発工事などの大規模工事を中心に先々の受注獲得、新規顧客の開拓、各事業が地方都市での積極的な受注獲得など「営業活動の強化」の体制づくりを行うとともに、競争が激化する採用市場において人材確保を最重要課題としてオウンドメディアによる広告を強化し、当社の魅力を最大限に発揮できるよう「採用活動の強化」をより一層努めてまいります。またスタッフの定着・安全管理・技術向上に注力してまいります。当社の経営理念である「世の為・人の為、地域社会・国家・世界に貢献する」を実現するため、お客様からの多様なニーズに貢献し、当社過去最高の売上高を目指し企業価値の増大を図ってまいります。

以上の見通しにより、翌事業年度(2025年6月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,244,800千円(前年同期比16.9%増)、営業利益243,360千円(前年同期比16.3%増)、経常利益243,360千円(前年同期比14.5%増)、当期純利益159,157千円(前年同期比5.9%増)を予想しております。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当事業年度の配当については、上述の方針に基づき、1株当たり50.00円(配当性向13.3%)の配当を実施いたします。

なお、次期の配当につきましては、業績及び財務状況の安定に努め、各事業年度の業績推移及び利益剰余金の状況を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針です。そのため現時点では未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえ、検討を進め対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 6 月 30 日)	当事業年度 (2024年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,044	1,085,056
売掛金	463,843	568,164
原材料及び貯蔵品	3,586	7,218
前払費用	19,274	22,365
その他	2,338	6,198
貸倒引当金	△8,601	△95
流動資産合計	1,489,486	1,688,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,423	12,177
減価償却累計額	△5,392	△6,203
建物（純額）	3,031	5,974
機械及び装置	314	314
減価償却累計額	△314	△314
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	12,455	12,131
減価償却累計額	△6,904	△8,429
車両運搬具（純額）	5,550	3,702
工具器具備品	5,040	5,040
減価償却累計額	△4,367	△4,739
工具器具備品（純額）	672	301
有形固定資産合計	9,255	9,977
無形固定資産		
ソフトウェア	1,410	976
ソフトウェア仮勘定	-	5,751
無形固定資産合計	1,410	6,728
投資その他の資産		
差入保証金	15,644	18,732
破産更生債権等	1,037	-
長期前払費用	1,209	557
保険積立金	56,889	66,989
繰延税金資産	30,836	38,318
その他	851	927
貸倒引当金	△565	-
投資その他の資産合計	105,904	125,525
固定資産合計	116,569	142,230
資産合計	1,606,055	1,831,139

(単位：千円)

	前事業年度 (2023 年 6 月 30 日)	当事業年度 (2024 年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,111	13,449
未払金	188,304	222,886
未払費用	12,305	10,152
前受金	5,173	6,770
預り金	24,021	38,067
未払消費税等	43,503	51,722
未払法人税等	33,585	45,753
賞与引当金	35,144	41,769
資産除去債務	-	312
その他	3,792	3,969
流動負債合計	352,940	434,853
固定負債		
退職給付引当金	24,239	32,698
役員退職慰労引当金	20,433	23,683
資産除去債務	7,917	9,103
固定負債合計	52,590	65,485
負債合計	405,531	500,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,188,024	1,318,301
利益剰余金合計	1,190,524	1,320,801
株主資本合計	1,200,524	1,330,801
純資産合計	1,200,524	1,330,801
負債純資産合計	1,606,055	1,831,139

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
売上高	2,544,994	2,774,952
売上原価	2,037,490	2,140,620
売上総利益	507,504	634,331
販売費及び一般管理費	377,274	425,043
営業利益	130,230	209,288
営業外収益		
受取利息	12	13
受取家賃	1,798	727
受取還付金	-	400
助成金収入	1,639	550
預り金取崩益	928	1,172
その他	541	433
営業外収益合計	4,920	3,297
営業外費用		
その他	82	66
営業外費用合計	82	66
経常利益	135,067	212,519
特別利益		
固定資産売却益	2,391	20
特別利益合計	2,391	20
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	137,459	212,539
法人税、住民税及び事業税	47,825	69,744
法人税等調整額	△9,270	△7,481
法人税等合計	38,554	62,263
当期純利益	98,904	150,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	2,500	1,109,119	1,111,619	1,121,619	1,121,619
当期変動額						
剰余金の配当			△20,000	△20,000	△20,000	△20,000
当期純利益			98,904	98,904	98,904	98,904
当期変動額合計	—	—	78,904	78,904	78,904	78,904
当期末残高	10,000	2,500	1,188,024	1,190,524	1,200,524	1,200,524

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	2,500	1,188,024	1,190,524	1,200,524	1,200,524
当期変動額						
剰余金の配当			△20,000	△20,000	△20,000	△20,000
当期純利益			150,276	150,276	150,276	150,276
当期変動額合計	—	—	130,276	130,276	130,276	130,276
当期末残高	10,000	2,500	1,318,301	1,320,801	1,330,801	1,330,801

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	137,459	212,539
減価償却費	3,061	3,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	313	△9,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,410	6,625
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,858	8,458
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,616	3,250
受取利息	△12	△13
受取還付金	-	△400
助成金収入	△1,639	△550
資産除去債務履行差額	138	-
固定資産売却益	△2,391	△20
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,585	△103,282
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△624	△3,632
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,334	△2,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,623	6,337
未払金の増減額 (△は減少)	7,982	34,582
未払費用の増減額 (△は減少)	7,478	△2,153
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,404	8,218
前受金の増減額 (△は減少)	2,958	1,596
預り金の増減額 (△は減少)	2,454	14,046
その他	△1,669	△4,593
小計	170,021	173,060
利息の受取額	12	12
助成金の受入による収入	3,171	786
供託金の返還による収入	4,600	400
還付金の受取額	-	400
法人税等の支払額	△14,699	△57,576
法人税等の還付額	3,789	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,895	117,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	△10,805	△10,805
有形固定資産の取得による支出	△6,444	△2,275
有形固定資産の売却による収入	2,538	20
無形固定資産の取得による支出	△224	△5,229
敷金及び保証金の差入による支出	△850	△3,986
敷金及び保証金の回収による収入	949	593
保険積立金の積立による支出	△5,633	△10,099
資産除去債務の履行による支出	△500	△92
その他	△129	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,098	△31,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,796	65,206
現金及び現金同等物の期首残高	575,887	701,684
現金及び現金同等物の期末残高	701,684	766,890

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「揚重事業」、「リペア事業」及び「工事事業」の3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ① 揚重事業：主に建築現場での資材搬入・搬出を行っております。
- ② リペア事業：主に戸建住宅や集合住宅の内装傷補修を行っております。
- ③ 工事事業：主にソーラーパネル設置、鉄骨建方、ホームドア設置等、各種施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	揚重事業	リペア事業	工事事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,678,402	543,346	323,246	2,544,994	—	2,544,994
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,678,402	543,346	323,246	2,544,994	—	2,544,994
セグメント利益又は損失(△)	266,020	68,714	37,565	372,300	△242,070	130,230
その他の項目						
減価償却費	598	13	268	880	2,181	3,061

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△242,070千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額2,181千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産・負債は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当事業年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	揚重事業	リペア事業	工事事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,914,265	569,689	290,997	2,774,952	—	2,774,952
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,914,265	569,689	290,997	2,774,952	—	2,774,952
セグメント利益又は損失(△)	348,572	82,892	35,021	466,487	△257,198	209,288
その他の項目						
減価償却費	738	28	81	847	2,713	3,561

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△257,198千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額2,713千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産・負債は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
1株当たり純資産額	3,001.31円	3,327.00円
1株当たり当期純利益金額	247.26円	375.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
当期純利益金額(千円)	98,904	150,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	98,904	150,276
普通株式の期中平均株式数(株)	400,000	400,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。